

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告 3(3)に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告 3(4)①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
  - (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とするべき者とする。
  - (6) 落札者が令和元年10月21日(月)までに備蓄倉庫を本契約のために使用可能な状態とできなかったときは、当該落札者と契約締結しないことがある。
  - (7) 本契約においては、落札者が入札時に提出した各項目の単位あたりの税抜き価格をもって約定する。
  - (8) 手続における交渉の有無 無
  - (9) 契約書作成の要否 要
  - (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sadahiro Goto Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
  - (2) Classification of the products to be procured : 2
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 495 tons of Sodium Chloride for solid de-icing agent and 65 tons of Sodium Chloride for liquid de-icing agent for Kochi Operation Office
  - (4) Delivery period: From the next day of the contract day through 31 March 2020

- (5) Delivery place: Kochi Operation Office, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 924-34, Ryoseki, Nan-koku City and other 3 places
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
  - ① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
  - ② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3-2 or 3-3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
  - ③ have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride concerned after April, 2004
  - ④ have proven to have or borrow the storage warehouse of 80 tons or more of the sodium chloride above, located within a radius of 100km from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.  
Further, the case of providing Shikoku branch tube other than that described the operating routes that can be transported reliably
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M. 21 August 2019 (submitted by mail : 4:00 P.M. 21 August 2019)
- (8) Time-limit for tender : 4:00 P.M. 10 October 2019
- (9) Contact point for the notice: Megumi Suetsugu Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4-1-3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0065 Japan Tel. 087-825-1886

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和元年 7 月 31 日

(契約責任者) 西日本高速道路株式会社  
九州支社長 松田 均

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

### ○第 16 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入件名及び予定数量 (※)

福岡地区凍結防止剤購入

- ① 北九州高速道路事務所管内  
固形剤散布用塩 572 t  
溶液散布用塩 80 t
- ② 久留米高速道路事務所管内  
固形剤散布用塩 670 t  
溶液散布用塩 110 t

※数量は過年度実績に基づき算出した予定数量であり、契約数量を保証するものではない。

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 2 年 3 月 31 日まで
- (5) 納入場所

西日本高速道路株式会社 九州支社 北九州高速道路事務所 福岡県北九州市八幡西区金剛403-1 管内他 4 箇所

西日本高速道路株式会社 九州支社 久留米高速道路事務所 福岡県久留米市東合川 5-11-57 管内他 3 箇所

#### (6) 入札方法

- ① 入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
- ② 消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額)をもって契約金額とする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第 7 号)第 6 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領(平成21年要領第150号)に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出時に過去 3 ヶ月以内に発行された納税証明書(国税通則法施行規則別紙第 9 号書式(その 3、その 3 の 2、その 3 の 3 のいずれか))の写しを提出できる者であること。
- (4) 平成30年度の塩化ナトリウムに係る販売実績、製造実績、納入実績のいずれかを有することを証明した者であること。
- (5) 事務所から実走行距離100km以内の場所に当社が指定する備蓄容量以上の備蓄倉庫を保有又は借用(以下「保有等」という。)し、契約期間中当該備蓄倉庫を使用できること又は使用予定であることを証明した者であること。
  - ① 北九州高速道路事務所 250 t 以上
  - ② 久留米高速道路事務所 320 t 以上
- (6) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
  - ① 以下のいずれかの場合に該当する資本関係
    - I) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合。
    - II) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
  - ② 以下のいずれかの場合に該当する人的関係
    - I) 一方の会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の役員(会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。)が、他方の会社